株式会社協和日成　証券コード：1981

２０２７年３月期第２四半期
決算のご報告



Keep the Life line.
ライフラインを支える

目次

1. 決算のご報告
2. ご参考資料
    ①当社について
    ②中期経営計画「Triple“S”」

目次

1. 決算のご報告
2. ご参考資料
    ①当社について
    ②中期経営計画「Triple“S”」

直近の業績のポイント

事業環境

国内の経済活動は緩やかな回復基調で推移。一方、中東情勢の緊迫化の影響や、物価上昇・資機材価格高騰による景気下振れ懸念が続く。さらには相次ぐ自然災害などの影響も懸念され、先行きは不透明な状況。

売上高のポイント

一部のガス事業者の設備投資計画に基づく工事は完成時期が第3四半期以降となる件名が多かったことに加え、集合住宅の給湯・暖房工事も減少した一方、ガス設備工事やGHP※工事、工場における営繕工事が好調を維持した結果、売上高は前年同期比0.7%減の18,635百万円。

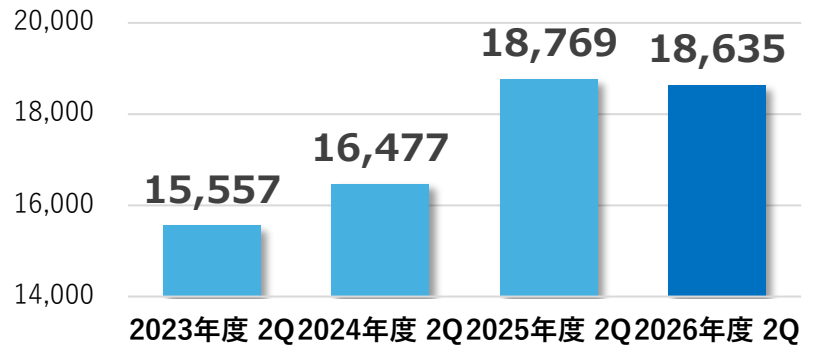
※ガスヒートポンプエアコン

利益のポイント

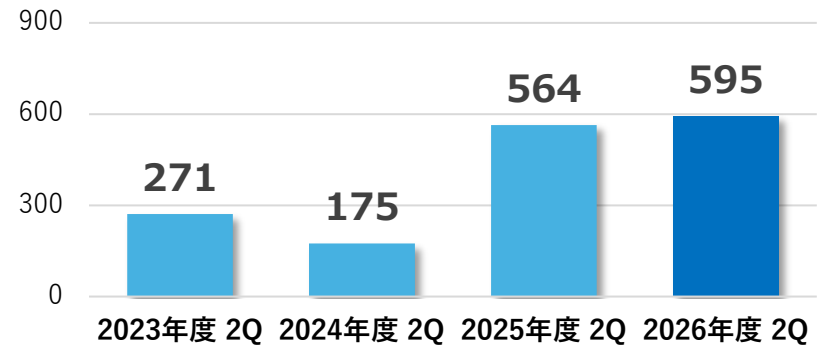
ガス設備工事が好調に推移したことに加え、複数の工種において利益率が改善したことなどにより、営業利益595百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益825百万円（同17.2%増）、中間純利益595百万円（同20.1%増）。

主要な経営指標の推移　①P/L関連

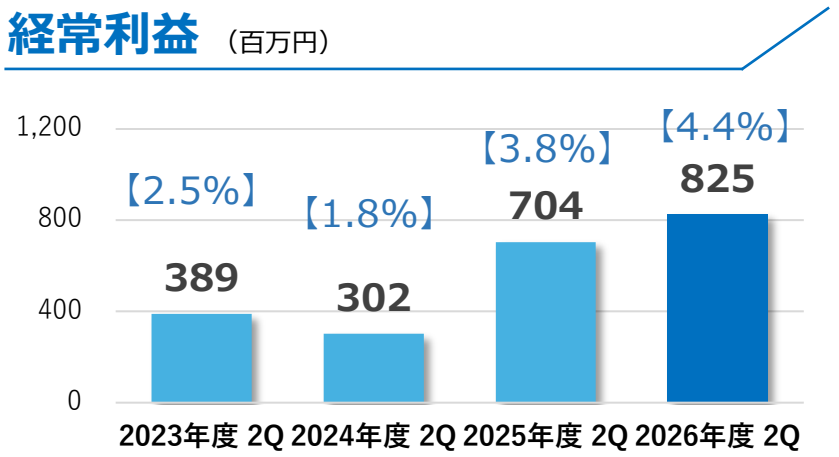
売上高 （百万円）



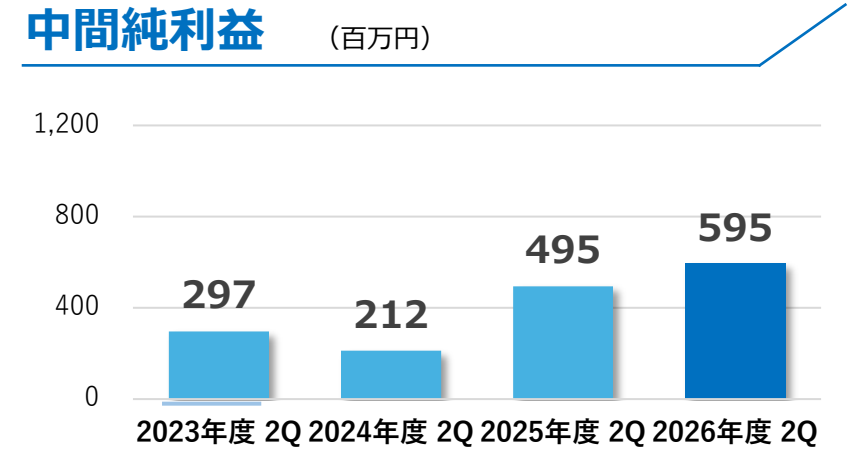
営業利益 （百万円）



経常利益 （百万円）



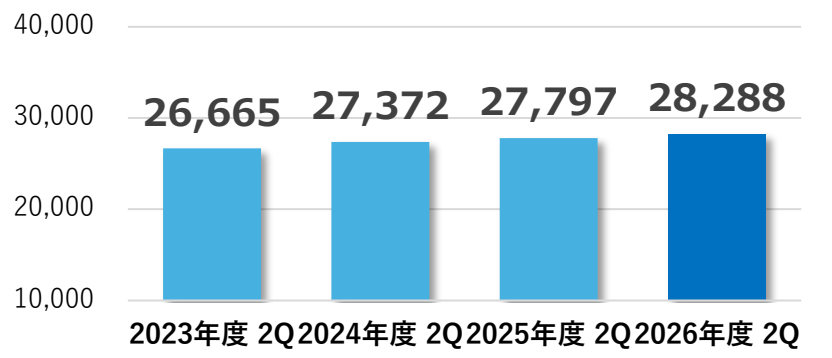
中間純利益 （百万円）



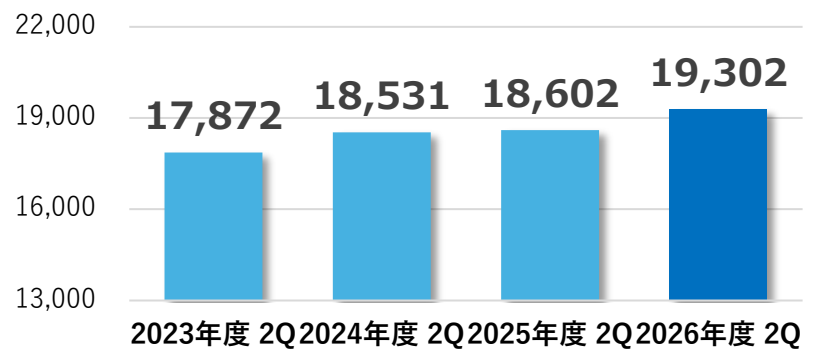
※【】内は経常利益率

主要な経営指標の推移　②B/S関連　他

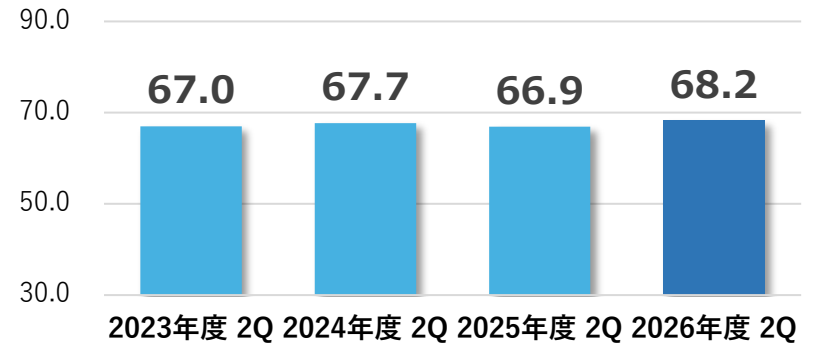
総資産 （百万円）



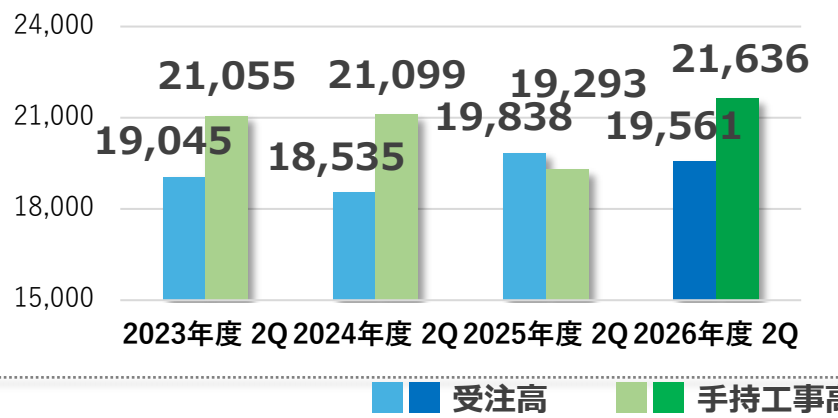
純資産 （百万円）



自己資本比率 （%）

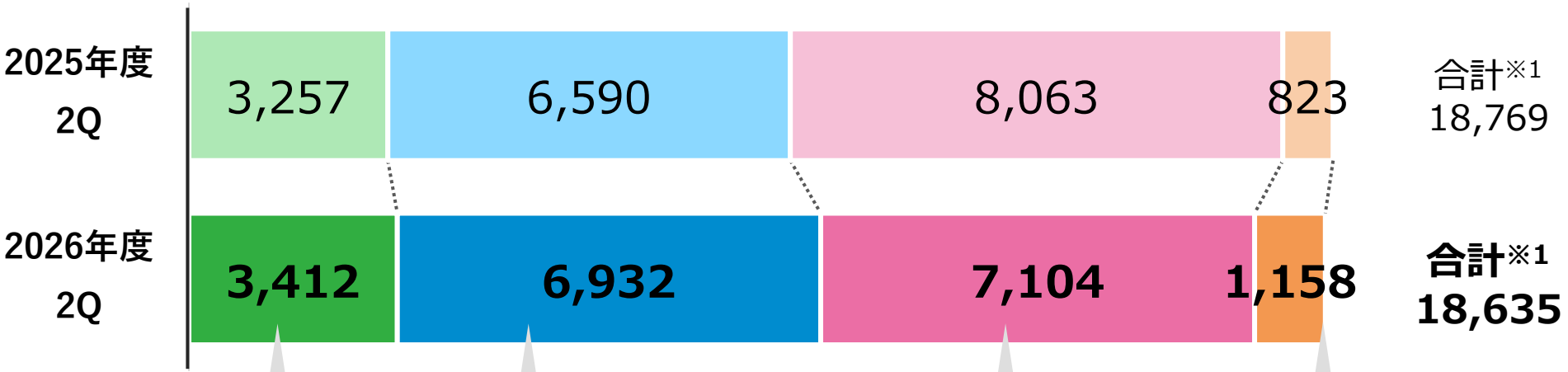


受注高／手持工事高 （百万円）



セグメント情報

●売上高の推移（百万円）



主要因（百万円）

建築設備事業

- 工場における営繕工事：+128
- 空調機器：+113
- リノベーション工事※2：+25
- GHPメンテナンス事業：▲50
- 給排水衛生設備工事：▲58

ガス・機器設備事業

- ガス設備工事：+553
- 空調機器：+113
- 戸建住宅の給湯・暖房工事 +51
- 戸建住宅の給排水設備工事：▲60
- 集合住宅の給湯・暖房工事：▲359

ガス導管事業

- 東京ガスネットワーク㈱の設備投資計画に基づく工事：▲878
- 静岡ガス㈱および北海道ガス㈱の設備投資計画に基づく工事：▲120

電設・土木事業

- 東京電力パワーグリッド㈱の設備投資計画に伴う管路埋設工事：+87
- 同社向けの電設保守工事：+84
- イリゲーション工事※3：+84
- 民間土木工事：+51

※1　合計には外部顧客に対する売上高の調整額を含む　　※2　排水管ライニング工事を含めた改修工事　　※3　緑化散水設備工事およびクラブハウス等の設備工事

損益計算書（要約）

（百万円）	2025年度　2Q	2026年度　2Q	前期比
売上高	18,769	18,635	▲133
売上原価	17,047	16,787	▲260
売上総利益	1,722	1,848	+126
販売費および一般管理費	1,157	1,252	+94
営業利益	564	595	+31
営業外収益	156	245	+88
営業外費用	16	15	▲0
経常利益	704	825	+120
特別利益	－	35	+35
特別損失	0	0	+0
税引前中間純利益	704	860	+155
法人税等合計	209	265	+56
中間純利益	495	595	+99

【主なポイント】

- 原価率が0.7pt減少
- 受取配当金が83百万円増加

貸借対照表（要約）

（百万円）	2025年度末	2026年度　2Q	前期比
資産の部			
流動資産	17,458	16,117	▲1,340
固定資産	12,233	12,170	▲62
有形固定資産	5,972	5,655	▲316
無形固定資産	387	356	▲31
投資その他の資産	5,873	6,158	+285
資産合計	29,691	28,288	▲1,403
負債の部			
流動負債	9,021	7,979	▲1,042
固定負債	890	1,007	+117
負債合計	9,911	8,986	▲925
純資産の部			
株主資本	18,074	17,609	▲465
評価・換算差額等	1,705	1,692	▲12
純資産合計	19,779	19,302	▲477
負債純資産合計	29,691	28,288	▲1,403

【主なポイント】

- 流動資産
  - 未成工事支出金　+594百万円
  - 仮払金　+355百万円
  - 現金及び預金　▲1,134百万円
  - 電子記録債権　▲104百万円
  - 完成工事未収入金及び契約資産　▲800百万円
  - 有価証券　▲298百万円
- 固定資産
  - 建物および構築物（減価償却等）　▲111百万円
  - 所有する土地の売却　▲222百万円
  - 投資有価証券　+273百万円
- 流動負債
  - 未成工事受入金　＋127百万円
  - 未払消費税　+176百万円
  - 工事未払金　▲1,160百万円
  - 賞与引当金　▲151百万円
- 純資産
  - 中間純利益　+595百万円
  - 自己株式取得　▲560百万円
  - 配当金の支払い　▲524百万円

損益の見通しおよび配当予想

住宅着工件数の増加予想、堅調な企業の設備投資意欲や、防災・減災対策の強化といった当社にとって追い風となる、良好な事業環境は今後も継続することが見込まれる。一方、足元で不確実性が高まりつつある中東情勢の影響は現時点では2026年度業績予想に未反映。今後、見直しが必要と判断した場合には速やかに開示予定。

（百万円）	2025年度	2026年度予想	前期比	
			（金額）	（%）
売上高	39,384	39,466	+81	+0.2%
営業利益	1,369	1,480	+110	+8.1%
経常利益	1,627	1,734	+106	+6.5%
当期純利益	1,194	1,208	+13	+1.1%
一株当たり配当金 （配当性向）	50円 (44.1%)	52円 (45.1%)	+2 (+1.0pt)	+4.0%
【参考】 期初手持工事高	18,224	20,710	+2,485	+13.6%

目次

1. 決算のご報告
2. ご参考資料
    ①当社について
    ②中期経営計画「Triple“S”」

企業スローガン・理念

企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

企業理念

存在意義

豊かな暮らしのために
私たちは、安心と心地よさを提供し、
豊かな未来のためにライフラインを支え、社会に貢献します。

経営姿勢

お客さまから選ばれ続けるために
確かな技術と品質でお客さまに安心をお届けし、
社員が安心して働ける職場環境をつくります。
きめ細かな感性でお客さまの信頼に応え、
ひとを尊重しお互いを信頼し合える企業風土をつくります。

行動規範

羽ばたき続けるために
私たちは、常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。

会社概要

商　　号	株式会社協和日成
設　　立	1948年（昭和23年）9月15日
所 在 地	〒104-0042　東京都中央区入船3-8-5
資 本 金	5億9千万円
株　　式	東京証券取引所スタンダード市場 ＜コード:1981＞
代 表 者	代表取締役社長　川野　茂
建設業の許可	管工事業、土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業、石工事業、電気工事業、舗装工事業、内装仕上工事業、機械器具設置工事業、水道施設工事業、消防施設工事業、解体工事業
従業員数	797名（2026年3月31日現在）
売 上 高	398億円（2026年3月期）
グループ会社	3社（2026年3月31日現在）

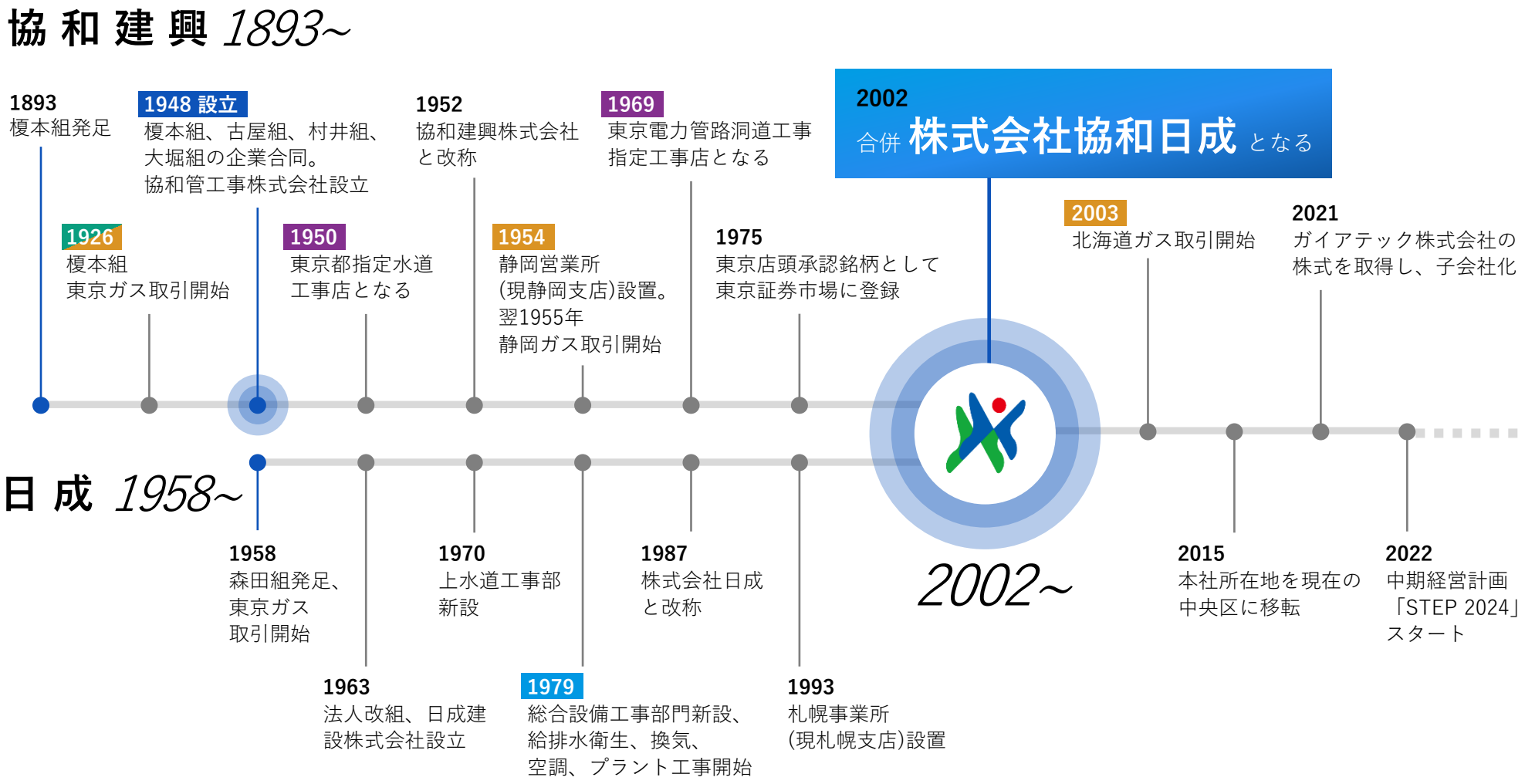
環境と技術力、情熱とエネルギー、
そして人、を表した
コーポレートシンボル







当社のあゆみ


協和建興 1893~
1893
榎本組発足
1926
榎本組
東京ガス取引開始
1948 設立
榎本組、古屋組、村井組、
大堀組の企業合同。
協和管工事株式会社設立
1950
東京都指定水道
工事店となる
1952
協和建興株式会社
と改称
1954
静岡営業所
(現静岡支店)設置。
翌1955年
静岡ガス取引開始
1969
東京電力管路洞道工事
指定工事店となる
1975
東京店頭承認銘柄として
東京証券市場に登録
2002
合併 株式会社協和日成 となる
2003
北海道ガス取引開始
2021
ガイアテック株式会社の
株式を取得し、子会社化
日成 1958~
1958
森田組発足、
東京ガス
取引開始
1963
法人改組、日成建
設株式会社設立
1970
上水道工事部
新設
1979
総合設備工事部門新設、
給排水衛生、換気、
空調、プラント工事開始
1987
株式会社日成
と改称
1993
札幌事業所
(現札幌支店)設置
2002~
2015
本社所在地を現在の
中央区に移転
2022
中期経営計画
「STEP 2024」
スタート
現建築設備事業
現ガス導管事業
現ガス・機器設備事業
現電設・土木事業

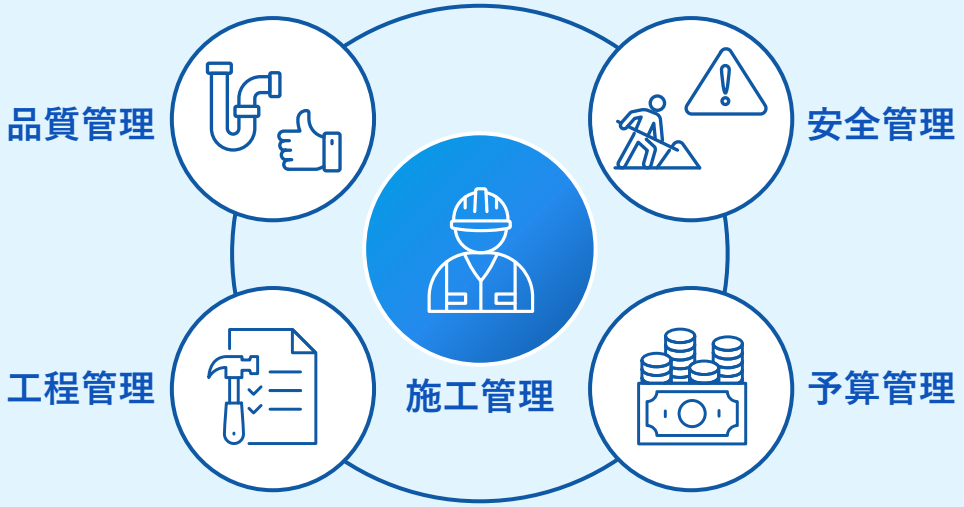
事業概要 ～協和日成の主な業務



施工管理（監督）

工事のマネジメントを担当する技術者。
管工事施工管理技士など。

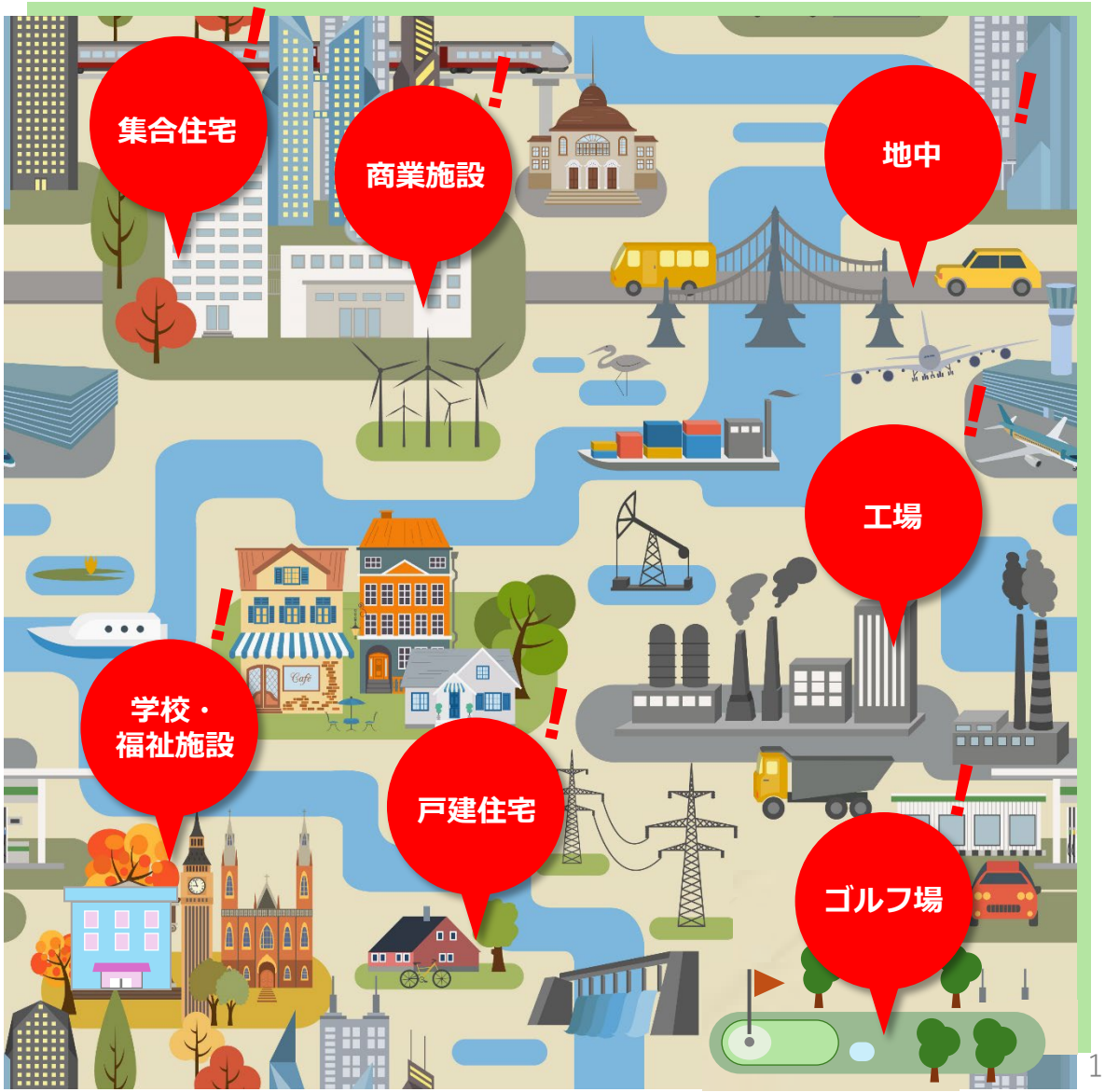




事業概要 ～協和日成の使命　Keep the Lifeline.

社会の様々なライフラインを支えます

- ガス
- 電気
- 水道
- 空調



事業概要～セグメント（事業分類）

建物内では・・・主に設備工事

ガス・機器設備

ガスの配管設備、給湯暖房、ガス機器工事など





建築設備

マンション、ビル等の給排水・空気調和・衛生設備工事を行い、より快適な空間に

建物外では・・・主に土木工事

ガス導管

都市の地下にあるガス導管の工事や調査、ガス漏れ時などの緊急出動まで





電設・土木

より住みやすい都市のための、管路埋設工事、上水道工事、イリゲーション工事※1など

※1）ゴルフ場の散水設備やクラブハウスの設備工事

事業内容　①ガス・機器設備事業　2/3

主な施工場所　戸建住宅　集合住宅　学校・福祉施設　商業施設

ガス設備工事



コンロ下（ガス栓）

戸建イメージ　ガスの配管

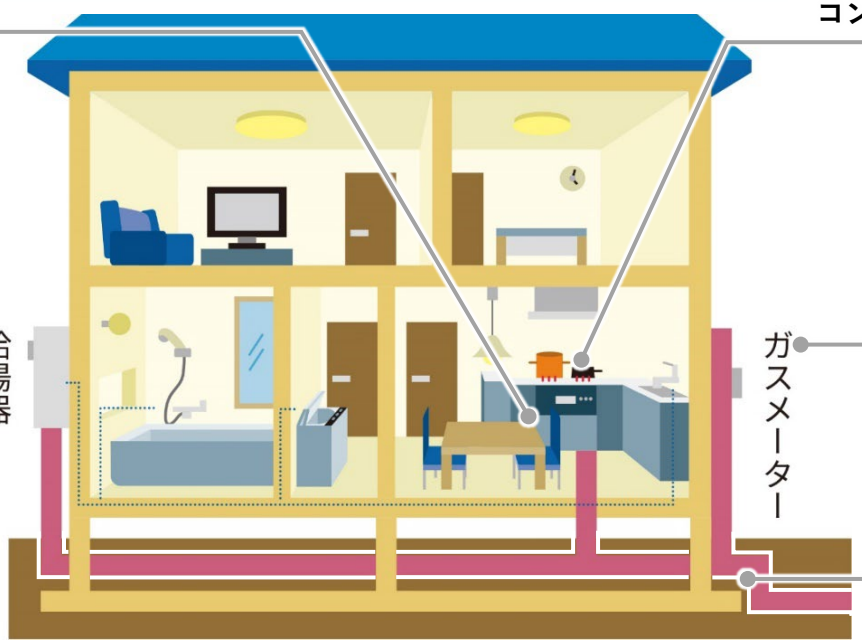


コンロ 点火試験





給湯器



ガスメーター



ガス管土中埋設配管

東京ガス管内年間メーター取付数のうち、戸建住宅でのシェア率トップ

2023年度20.7%

▼

2024年度23.5%

事業内容　①ガス・機器設備事業　3/3

主な施工場所　戸建住宅　集合住宅　学校・福祉施設　商業施設

給湯暖房工事

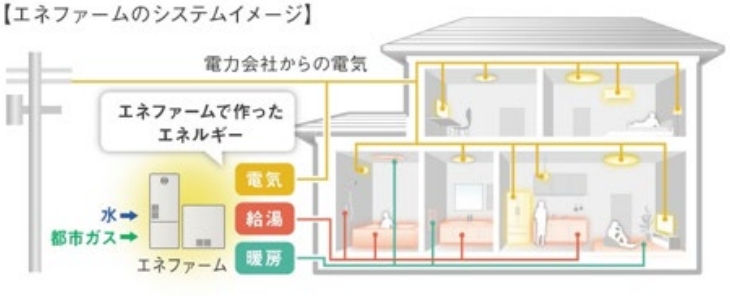
TES(TOKYO GAS ECO SYSTEM/ガス給湯暖房)工事。エネファームなどのガス機器設置工事など。



エネファーム
（家庭用燃料電池
コージェネレーションシステム）

ENE·FARM

【エネファームのシステムイメージ】



床暖房（TES）



乾太くん（ガス衣類乾燥機）



給排水設備工事・電気工事

戸建住宅の給排水設備工事および電気工事。


給湯配管


排水配管

太陽電池・燃料電池・蓄電池システム工事

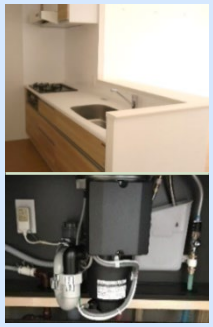
省エネ機器、発電、蓄電およびシステム制御。住宅、小規模施設の発電、蓄電池等のシステム設計。災害時の停電対策に関する設備の提案・設計・施工管理・メンテナンスまで。

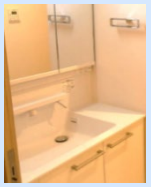
事業内容　②建築設備事業について

主な施工場所　集合住宅　工場　学校・福祉施設　商業施設

＜集合住宅における施工範囲＞

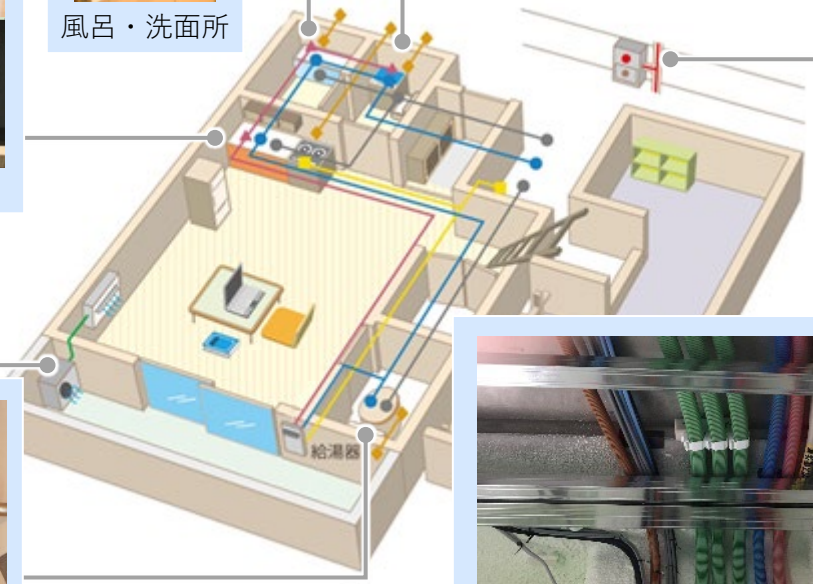
給水・・・　給湯・・・
換気・・・　排水・・・
消火・・・　空調・・・
ガス・・・
（当社ガス設備事業が施工）


キッチン

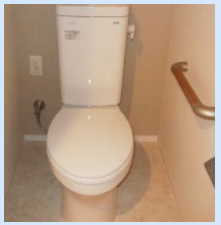

風呂・洗面所


洗濯パン


消火栓




エアコン・室外機

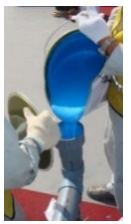

トイレ

天井裏の配管

【その他の設備工事】
・厨房設備工事
・工場プラント工事
・GHP（ガスヒートポンプエアコン）工事

【メンテナンス】
・ GHPメンテナンス工事
・給排水管の耐用年数をアップする工事

給水管
⇒ NPL-Ⅲ工法
排水管
⇒ DREAM工法


樹脂でコーティング

事業内容　③ガス導管事業　2/2

主な施工場所　地中

ガス導管工事

経年管入取替工事

ガス事業者の設備投資計画に基づくガス導管の入取替工事。経年劣化による漏洩防止と耐震化のため、ポリエチレン管への入取替を行う。

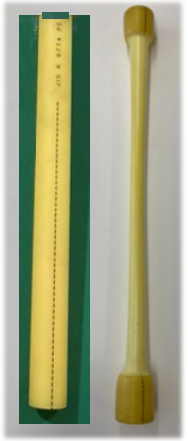
需要工事（新設工事）

ガス導管が届いていないお客様の敷地まで導管を埋設・延伸する工事。

ポリエチレン管

土中の水分で腐食せず、地震に強い柔軟性のある管。

写真右：強い力をかけたポリエチレン管。破断してない。



メンテナンス

ガス導管修理工事

ガスの本管・支管に関わる修理工事。

ガス漏れ緊急出動

ガスの本管・支管に発生するガス漏れに関わる緊急調査・修理。２４時間３６５日、出動に備えて待機。



大口径導管溶接工事



導管分岐部工事

事業内容　④電設・土木事業について

主な施工場所　地中　ゴルフ場

電設工事・メンテナンス

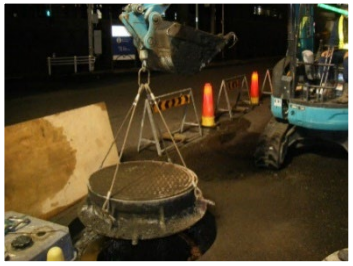
地中送電線を通すための管路埋設工事、
およびマンホールの地中建設工事、
点検・補修工事。



管路地中埋設工事



洞道地中建設工事



マンホール高さ調整工事

一般土木工事

上水道工事、
道路舗装工事　など



上水道入替工事



道路舗装工事

イリゲーション工事

ゴルフ場の散水設備、
クラブハウスの設備工事



ゴルフ場コース



スプリンクラー
取替工事



クラブハウス浴室
シャワー水栓取替工事

強み　①確かな技術力 1/3

建物内の**ガス設備工事**

都市の地中に張り巡らされた**ガス導管工事**

70年以上の歴史の中で培われた技術力

あらゆる視点から人々の生活を支える幅広い事業を展開

- 空調設備工事
- 給排水衛生設備工事
- 電路洞道工事
- 水道工事

強み　①確かな技術力 2/3　ガス設備工事

1,000戸を超える超高層マンションにおけるガス設備工事の施工実績
～「パークタワー晴海」におけるガス設備工事で示した高い技術力～

概要	内容
工事名称	(仮称)中央区晴海二丁目計画 (パークタワー晴海)
建物構造	**超高層建物・免震構造** 地下１階／地上４８階 建物高さ１６９.９９m
ガス設備概要	**最大口径：300A** 緊急遮断弁・免震継手設置あり **ガスメーター数：1,084戸** 配管総延長　：28,838m

設計・施工の高度な知識＆技術 × **協力会社の高度な技能**

- 超高層建物用ガス耐震設計
- 長期的な地盤沈下対策と液状化対策
- 標準外設置での免震接手施工

など



地震等による配管伸縮を抑える可とう配管



地盤沈下対策＆液状化対策として
採用した大口径のPE管敷設作業

現在、更に規模の大きい「グランドシティタワー月島（地下2階/地上58階）※1」を施工中

※1　完成すると、1997年以降に東京都中央区で販売されたタワーマンションの中で、最も高いマンションになる（不動産データバンクカンパニー調べ）

強み　①確かな技術力 3/3　管路埋設工事

当社の施工管理技術×協力企業の専門技能で適正な施工を確保

監督者

当社の監督者は、様々な現場特性から、施工計画（施工方法、工程、安全対策、環境対策など）を立案

施工方法として、 **小口径推進工法** を選択

現場の特性

【自然特性】
- 地形（高低差等）
- 地質（土質、湧水等）
- 気象（気温、降水量等）
- 海象（河川流況、潮位等）

【立地条件】
- 施設（病院、警察署等）
- 環境（交通量、近隣等）
- 輸送（搬入経路、規制等）
- 支障物（地下埋設物等）
- 用地（境界、置場等）

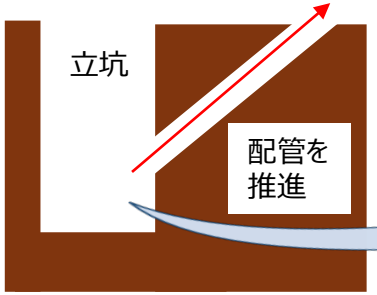
など

小口径推進工法

- 立坑から推進機によって配管を推進させる工法
- 掘削困難な場所にも管を敷設可能
- 立坑以外掘削する必要がないため、掘削土、埋め戻し土を最小限にできる環境に配慮した工法
- 開削工法に比べて工期短縮

施工班

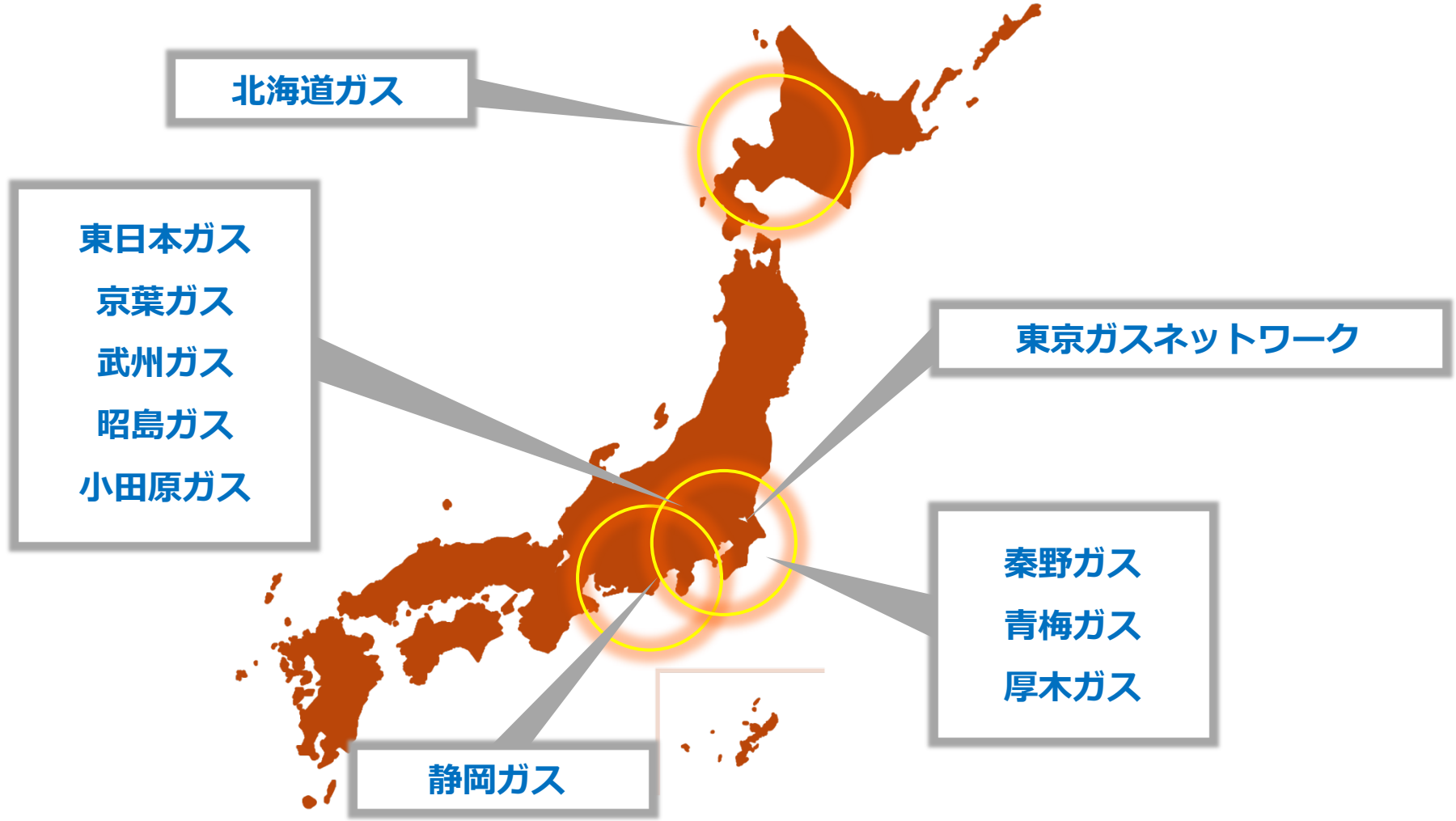
- 推進機の前進・後退・回転操作により、管先端の抵抗をコントロールして軌道を確保





築いた信頼が受注につながる

現在、11社のガス事業者から指定工事店として認定。



顧客接点＝複数工事の受注の起点



既存の接点機会を活用し、
複数工事の
同時受注を目指す

- ①ガス工事
- ②給排水衛生設備工事
- ③給湯暖房工事
- ④空調工事
- ⑤電気工事
- ⑥環境商材

目次

1. 決算のご報告
2. ご参考資料
    ①当社について
    ②中期経営計画「Triple“S”」

中期経営計画　概要①

目指すべき姿

100年企業に向かって「**SHINKA**」し続けるために、「株主還元の強化」、「事業戦略」、「サステナビリティの推進」、「経営基盤強化」の4つの重要施策を展開することで、**3つのSHINKA**を目指す。

進　化

これまで培ってきたノウハウ、技術を生かし、一括受注・施工体制のさらなる推進を目指す。



深　化

既存事業領域の深耕拡大と株主・投資家との良好な対話やIR活動のさらなる強化を目指す。



新　化

多機能化などの人材育成強化および生産性向上と基幹システムの刷新による業務効率化を目指す。



重要施策

- 株主還元の強化
- 事業戦略
- サステナビリティの推進
- 経営基盤強化

中期経営計画　概要②

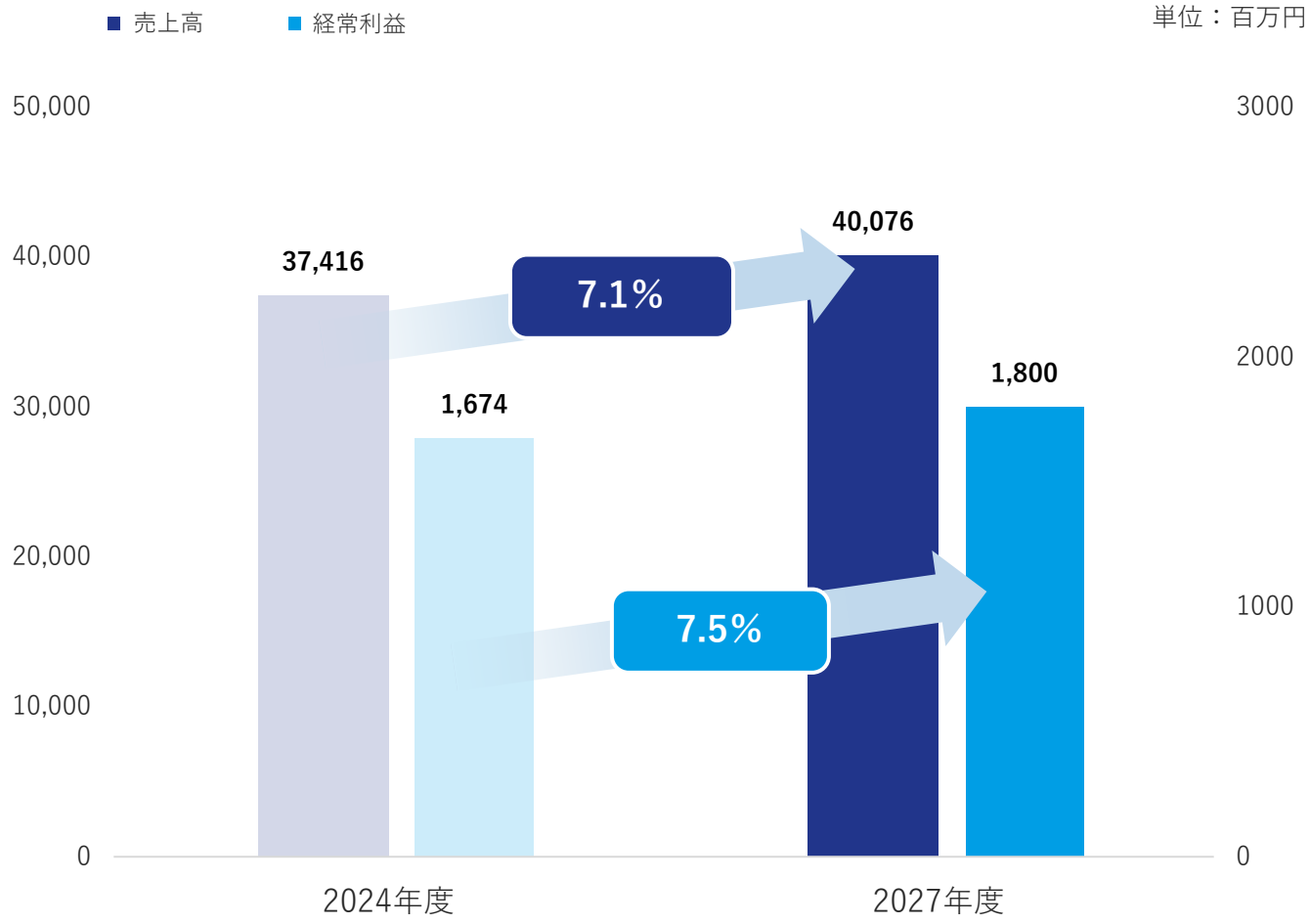
定 量 目 標

【売上高・経常利益率】
2027年度目標
400億円・4.5%以上

【ROE】
2027年度目標
6.5%以上

【投資計画】
2024年度比
7.4億円以上
(2025年～2027年累計)

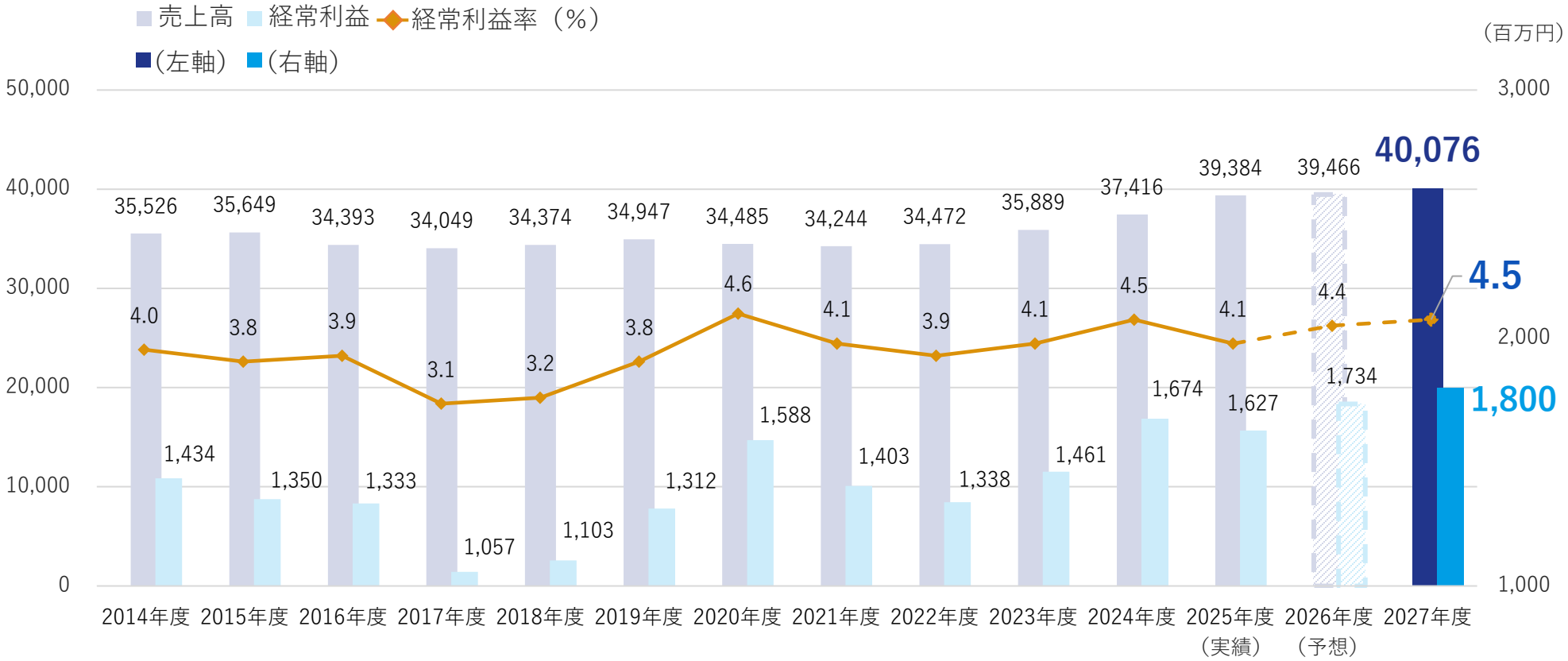
【株主還元】
中計期間中の配当性向を
50%へ引き上げ
機動的な自己株式取得を検討



売上・利益計画

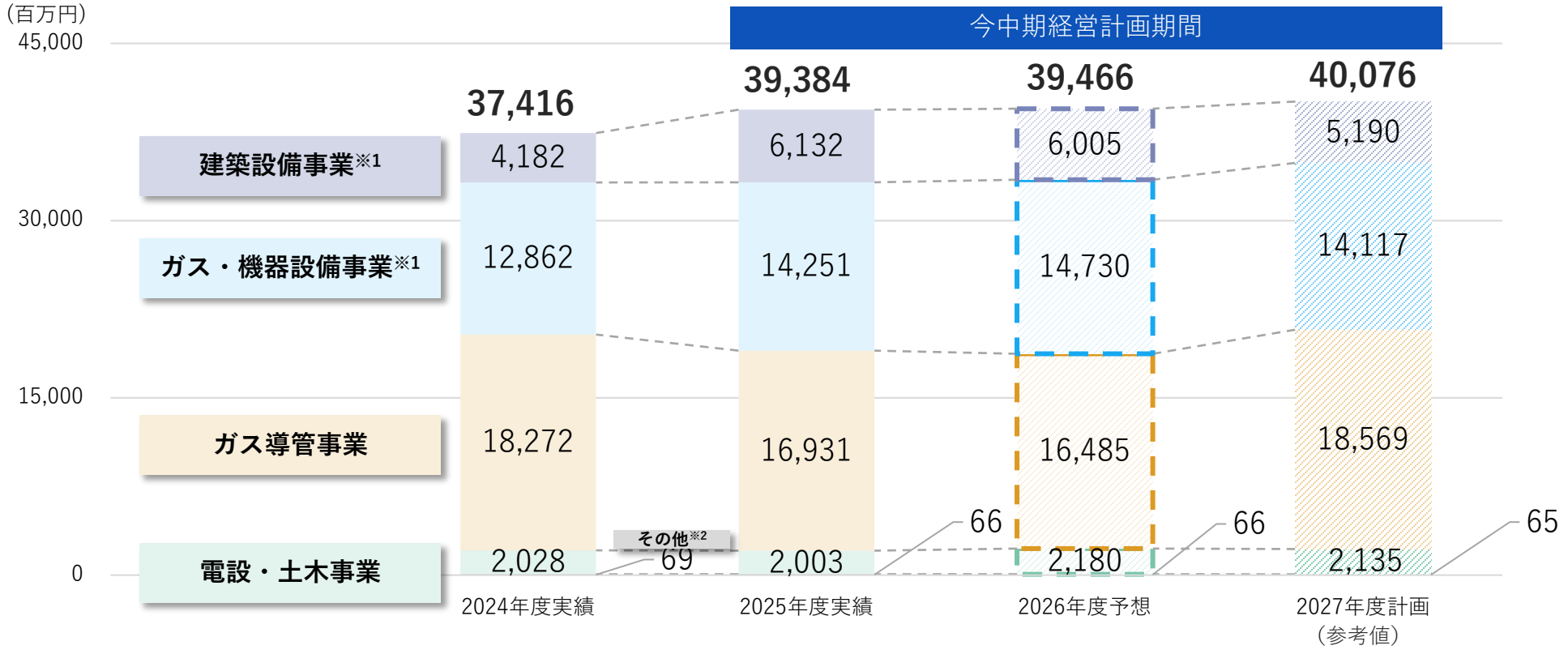
目標とする経営指標

企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、
中計最終年度には売上・利益を拡大し、経常利益率**4.5%**以上を目指す。



売上計画（セグメント別）

建築設備事業は大型案件の完成もあり一部前倒しで進捗。
給排水衛生設備工事の営業・施工体制強化や総合設備事業の推進など、中期経営計画で掲げた重点施策は順調に進展。
今後も収益基盤の多角化に向けた取り組みを継続。



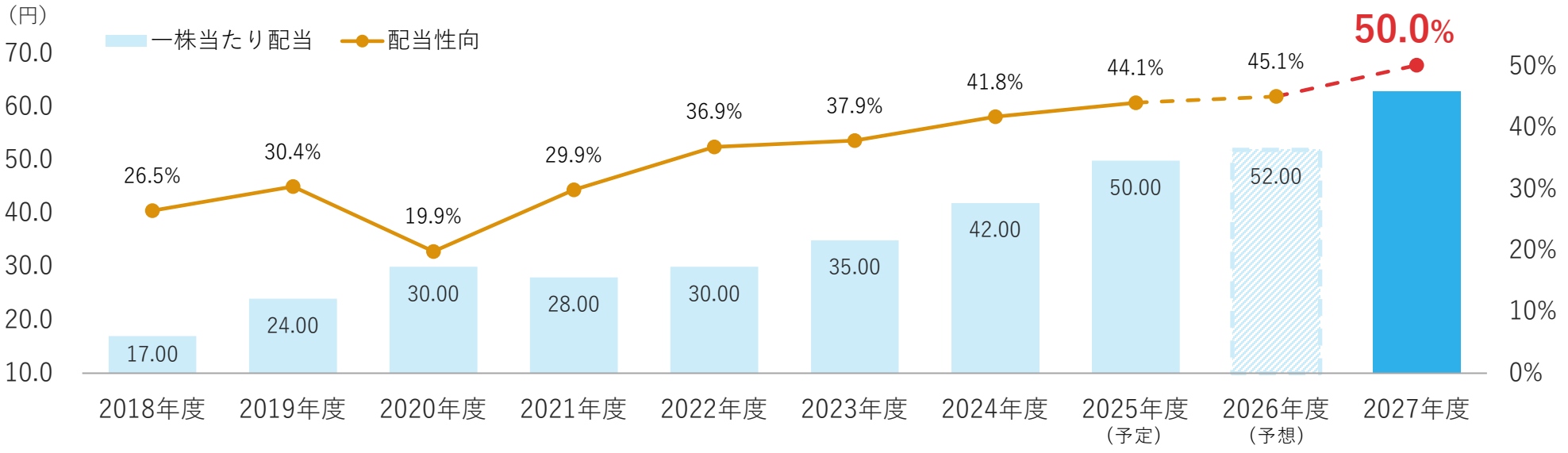
※1）2025年度より建築設備事業で計上していた一部工種をガス・機器設備事業で計上することとしたため、2024年度実績は決算短信等で公表している数値とは相違がございます。
※2）工材販売手数料等の表示区分調整額。

株主還元の強化

配当方針（2025年5月公表）

今中期経営計画期間中（2025～2027年度）

- 業績および経営環境や今後の事業展開に向けた内部留保を確保しつつ、長期的かつ安定的な配当を維持することを基本とする。
- 業績に応じた配当を検討する上で、2027年度には**配当性向50%を達成することを目標**に、40%からの引き上げを図る。
- 非日常的な特殊要因により当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがある。



株主還元の強化（資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について）

改善に向けた方針・目標

1. 利益の引き上げ

- 売上高の拡大に加えて業務効率化等で経費を抑制し、利益を引き上げる

2. 配当性向

- 配当性向40%から50%に引き上げ

3. 自社株取得

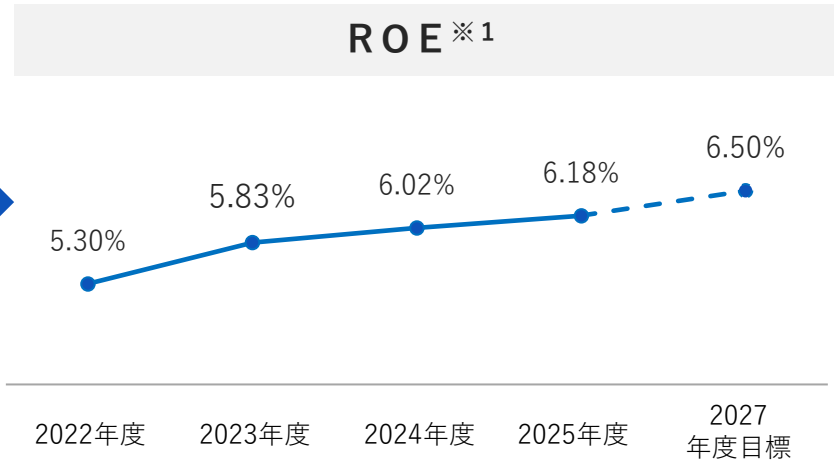
- 引き続き機動的な自己株取得を検討

その他施策

上記施策のほか、

- 積極的なIR活動の実施（機関投資家向け決算説明会、個人投資家向け会社説明会、各種媒体の活用など）
- 政策保有株式の縮減

2027年度にROE6.5%を目指す



PBR1倍以上を目指す

※1）ROEは、2025年度第1四半期の決算説明資料より、有価証券報告書と同様に自己資本の期中平均を用いて算出しており、過去推移についても同基準に基づき調整しております。

事業戦略における主なトピック

事業名	評価	2025年度の進捗
建築設備事業/ ガス・機器設備事業	○	• 総合設備事業のさらなる推進策として、営業・施工体制の整備を推進。一時的な大規模物件の受注完成もあり、初年度としてはおおむね計画どおり順調に進捗し、一定の成果を実現。 • 建築設備事業において、5年間の育成を経た若手人材が現場代理人として独り立ち可能な水準に到達。
ガス導管事業/ 電設・土木事業	○	• 当社および協力会社の人材活用に向けて、拠点へのヒアリングや協力会社への教育機会を通じた課題抽出・フィードバックおよびフォローを実施、協力会社との良好な関係を維持。 • ITを活用した業務改革の一環として、ウェアラブルカメラを活用した遠隔管理現場における若手監督支援の実施と、取り組み内容の拠点間共有を実施。 • ガス導管班の多機能化に向けて、電設・土木事業における水道工事等の土木工事対応を推進（導管・電設分野を横断的に担う体制構築を継続）
その他	○	• アジア市場の成長を踏まえ、将来的な技術力確保に向けた検討の一環として、外国人材受入れに関する社内検討を開始。初年度は、体制整備に向けた情報収集および現地視察等を実施。 • 新基幹システムを導入するとともに、営業支援システムおよび受発注システムとの一部連携を開始。担当者の習熟を進めている段階にあり、業務効率化の効果については引き続き検証。

サステナビリティの推進・経営基盤の強化

サステナビリティ ― ライフラインを支える事業の推進

ガス導管・電力・水道インフラ工事
→ 防災・減災・レジリエンス向上

ガス設備・給排水・空調工事
→ 安全・衛生・快適な住環境

環境商材の拡販
→ 環境負荷軽減

経営基盤の強化

- **人的資本の強化**
  人材育成／エンゲージメント向上
- **協力会社との連携強化**
- **施工体制の高度化**
  デジタル技術活用／協力会社との連携強化
  /事故防止・品質確保
- **事業基盤確保に向けたM&Aの実施**
- **健康経営の推進**

施工力の向上

質

＜現場力＞
当社監督の技術
×
協力会社施工班の技能

＋

量

＜施工キャパシティ＞
人員数・体制規模

品質・安全・工程・コストを統合的に
マネジメントし、実際に遂行する力



施工力の向上が企業価値の向上につながる

現場力向上
施工キャパシティ拡大

→ 受注（収益）機会の拡大
→ サステナビリティの推進

→ 持続的な企業価値の向上

ご注意事項

本説明資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づいており、この中には潜在的なリスクや不確定要素も含まれております。
従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向等により、本資料における業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



本資料に関するお問い合わせ先

株式会社協和日成　企画部

03-6328-5662

ir@kyowa-nissei.co.jp

※　本資料の著作権は当社に帰属します。無断転載、転用を禁止いたします。